平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月６日

上場会社名　株式会社サイネックス　上場取引所　大
コード番号　2376　ＵＲＬ　http://www.scinex.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）村田　吉優
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員業務本部長　（氏名）濵口　護也　（ＴＥＬ）　06（6766）3333
四半期報告書提出予定日　平成22年８月10日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	1,983	13.3	87	－	100	－	63	－
22年３月期第１四半期	1,751	18.1	△69	－	△53	－	△30	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年３月期第１四半期	11	42	11	06
22年３月期第１四半期	△5	04	－	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年３月期第１四半期	6,561	3,375	51.4	610	36
22年３月期	6,416	3,338	52.0	603	62

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　3,375百万円　22年３月期　3,338百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年３月期	－		0	00	－		5	00	5	00
23年３月期	－									
23年３月期（予想）			0	00	－		5	00	5	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	4,100	8.1	230	466.2	250	187.6	110	106.2	19	89
通期	8,500	8.4	500	36.1	520	17.9	240	58.6	43	39

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	6,470,660株	22年３月期	6,470,660株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	939,563株	22年３月期	939,563株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	5,531,097株	22年３月期１Ｑ	6,150,014株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］Ｐ．３「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏内での金融不安の懸念や、米国・中国の景気減速懸念等による不透明感から、雇用情勢は厳しく、また個人消費も低迷し、景気の自律的な回復には相当な時間を要する状況で推移いたしました。地方経済におきましても、完全失業率は高水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境におきまして、当社グループは、地域貢献企業として、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大により、地域社会の活性化に努めるとともに、全国の中小事業者に対し、プロモーションやソリューション支援の提案を積極的におこないました結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比13.3％増の19億83百万円、営業利益が87百万円（前年同期は69百万円の損失）、経常利益が１億円（前年同期は53百万円の損失）、四半期純利益が63百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比16.4％増の19億52百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディアとＩＴメディアの状況は次のとおりであります。

イ．プリントメディア

プリントメディアにおきましては、地域行政情報誌『わが街事典』は、当第１四半期連結累計期間において長崎県長崎市や東京都立川市で新たに発行するとともに、東京都三鷹市や山形県山形市で第２版目を発行するなど、29の市や町と協働発行いたしました。また、神奈川県茅ヶ崎市や宮城県栗原市において、子育てガイドを発行いたしました。50音別電話帳『テレパル５０』につきましては、行政情報を付加した電話帳の発行に積極的に取り組みました。これらの結果、プリントメディアの売上高は、対前年同期比21.8％増の15億57百万円となりました。

ロ．ＩＴメディア

ＩＴメディアにおきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサードサーチ®』の販売に積極的に取り組むとともに、『Yahoo!ヘルスケア』や『Yahoo!地域情報』などのプロパティ系広告や、地域情報ポータルサイト『ＣｉｔｙＤＯ！』のインターネット広告も引き続き積極的に販売いたしました。また連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品や『食彩ネット』における業務用食材の販売にも注力いたしました。これらの結果、ＩＴメディア売上高は、対前年同期比0.9％減の３億95百万円となりました。

②その他の事業

連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プラニングおよび株式会社ＦＰエージェントにおける保険販売による手数料収入は、販売にかかる子会社体制の見直しもあり、対前年同期比57.6％減の31百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、65億61百万円となり、前連結会計年度末比１億45百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加額１億８百万円によるものであります。

なお、純資産は33億75百万円となり、自己資本比率は51.4％と当四半期連結会計期間末において0.6ポイント低下するも、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億50百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は２億５百万円の収入となりました。主な要因は、未払費用の増加額１億49百万円、税金等調整前純利益１億８百万円、前受金の増加額82百万円、法人税等の支払額１億23百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は２億90百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出２億２百万円、定期預金の預入による支出１億79百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は65百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出40百万円、配当金の支払額25百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の業績は、当初予想どおり推移しており、現時点において平成22年５月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末において算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

１．前第１四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は974千円であります。

２．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,907	2,006,636
受取手形及び売掛金	463,052	485,289
有価証券	100,400	100,470
商品及び製品	152,593	164,901
仕掛品	85,529	83,595
原材料及び貯蔵品	17,468	12,742
その他	138,970	129,754
貸倒引当金	△50,187	△53,096
流動資産合計	2,892,733	2,930,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,485	467,976
機械装置及び運搬具（純額）	140,831	144,037
土地	721,609	721,609
リース資産（純額）	136,150	101,473
その他（純額）	49,083	33,101
有形固定資産合計	1,511,161	1,468,199
無形固定資産		
その他	178,690	187,132
無形固定資産合計	178,690	187,132
投資その他の資産		
投資有価証券	670,013	561,582
その他	1,312,305	1,272,351
貸倒引当金	△3,185	△3,185
投資その他の資産合計	1,979,132	1,830,748
固定資産合計	3,668,984	3,486,080
資産合計	6,561,717	6,416,374

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,379	268,440
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	39,373	132,048
賞与引当金	85,634	88,193
前受金	917,308	834,594
その他	439,103	275,588
流動負債合計	2,040,799	1,948,864
固定負債		
退職給付引当金	1,031,609	1,021,711
役員退職慰労引当金	56,115	54,828
その他	57,221	52,286
固定負債合計	1,144,946	1,128,826
負債合計	3,185,745	3,077,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,373,743	2,338,219
自己株式	△277,224	△277,224
株主資本合計	3,398,614	3,363,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,642	△24,406
評価・換算差額等合計	△22,642	△24,406
純資産合計	3,375,972	3,338,684
負債純資産合計	6,561,717	6,416,374

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	1,751,610	1,983,907
売上原価	592,667	626,130
売上総利益	1,158,942	1,357,777
販売費及び一般管理費	1,228,727	1,270,625
営業利益又は営業損失（△）	△69,785	87,152
営業外収益		
受取利息	2,254	1,977
受取家賃	8,808	9,022
補助金収入	8,634	4,952
複合金融商品評価益	－	2,460
その他	4,068	2,925
営業外収益合計	23,765	21,338
営業外費用		
支払利息	1,266	1,344
複合金融商品評価損	3,450	－
為替差損	－	6,249
その他	2,993	432
営業外費用合計	7,709	8,026
経常利益又は経常損失（△）	△53,729	100,463
特別利益		
固定資産売却益	－	8,806
貸倒引当金戻入額	6,879	189
関係会社株式売却益	1,106	－
特別利益合計	7,986	8,996
特別損失		
固定資産除却損	－	1,080
投資有価証券評価損	450	－
特別損失合計	450	1,080
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△46,193	108,379
法人税、住民税及び事業税	3,578	35,289
法人税等調整額	△20,325	9,909
法人税等合計	△16,747	45,199
少数株主損益調整前四半期純利益	－	63,179
少数株主利益	1,547	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△30,993	63,179

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△46,193	108,379
減価償却費	40,864	45,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,884	△2,908
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,347	9,897
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	951	1,287
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,866	△2,558
受取利息及び受取配当金	△2,983	△2,860
支払利息	1,266	1,344
売上債権の増減額（△は増加）	90,071	22,236
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,580	5,648
仕入債務の増減額（△は減少）	△53,754	△59,061
前受金の増減額（△は減少）	106,904	82,714
その他	78,250	118,307
小計	164,392	328,203
利息及び配当金の受取額	1,715	2,645
利息の支払額	△554	△1,367
法人税等の支払額	△98,787	△123,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,765	205,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,000	△179,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	－	△202,880
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,011	△17,063
有形固定資産の売却による収入	－	17,148
無形固定資産の取得による支出	△33,601	△36,613
保険積立金の積立による支出	△26,084	△24,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,633	－
その他	△3,105	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,437	△290,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△197,779	－
配当金の支払額	△28,107	△25,622
リース債務の返済による支出	△39,398	△40,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,285	△65,652
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△401,957	△150,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,032	1,375,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	832,075	1,224,907

（４）継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
　該当事項はありません。